

## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東  
 コード番号 4709 URL https://www.idnet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,207	7.7	1,254	13.5	1,274	12.5	622	△4.8
29年3月期	21,554	7.3	1,105	14.0	1,133	17.5	654	19.2

(注) 包括利益 30年3月期 706百万円 (－%) 29年3月期 1,057百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	56.84	56.19	8.4	10.4	5.4
29年3月期	60.13	59.51	9.5	10.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,917	7,617	54.5	689.74
29年3月期	10,552	7,321	69.0	666.68

(参考) 自己資本 30年3月期 7,586百万円 29年3月期 7,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,237	△2,129	1,464	2,944
29年3月期	1,185	△137	△801	2,391

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	0.00	ー	37.00	37.00	420	61.5	5.9
30年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00	455	70.4	5.9
31年3月期(予想)	ー	0.00	ー	40.00	40.00		56.4	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	18.4	570	55.3	570	53.6	280	51.9	25.46
通期	26,300	13.3	1,480	17.9	1,500	17.7	780	25.3	70.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社フェス

（注）詳細は、添付資料P.17の「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,044,302株	29年3月期	12,044,302株
30年3月期	1,044,686株	29年3月期	1,122,461株
30年3月期	10,953,961株	29年3月期	10,881,240株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,537	3.6	1,124	△3.2	1,144	△2.3	412	△47.8
29年3月期	20,785	11.1	1,161	25.6	1,171	27.6	791	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	37.69	37.26
29年3月期	72.72	71.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	13,153	7,510	7,510	7,510	57.0	681.75	681.75	
29年3月期	10,545	7,394	7,394	7,394	70.0	675.80	675.80	

（参考）自己資本 30年3月期 7,498百万円 29年3月期 7,380百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月29日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社グループの業績は、買収した子会社の寄与や主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加したため、売上高は、232億7百万円（前年比7.7%増）となりました。

収益面におきましては、ソフトウェア開発における2件の不採算プロジェクトによる売上原価の増加（平成30年3月期にすべて終了しております）や、セキュリティ事業における「Seceon OTM（注）」の積極的な営業展開をはじめとするマーケティング費用の増加はあったものの、売上高の増加により営業利益は12億54百万円（同13.5%増）、経常利益は12億74百万円（同12.5%増）となりました。また、前期に実施した退職給付制度変更にもなう退職給付債務減少により計上した特別利益2億39百万円の反動減、および特別損失（投資有価証券評価損）の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億22百万円（同4.8%減）となりました。

（注）：「Seceon OTM」は、平成29年1月に独占販売契約を締結しましたSeceon Inc.（米国）のサイバーセキュリティ製品であり、AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューションです。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ① システム運営管理

プラットフォーム開発業務については、運輸系の売上が減少しました。その一方で、買収した子会社の寄与や、金融系運営管理業務における既存顧客の深耕拡大により、引き続き売上が増加しました。その結果、売上高は135億90百万円（同12.6%増）となりました。

#### ② ソフトウェア開発

公共系の大型プロジェクトの受注により、売上が増加したものの、金融系ソフトウェア開発の大型プロジェクトの収束により、売上高は84億99百万円（同1.3%減）となりました。

#### ③ その他

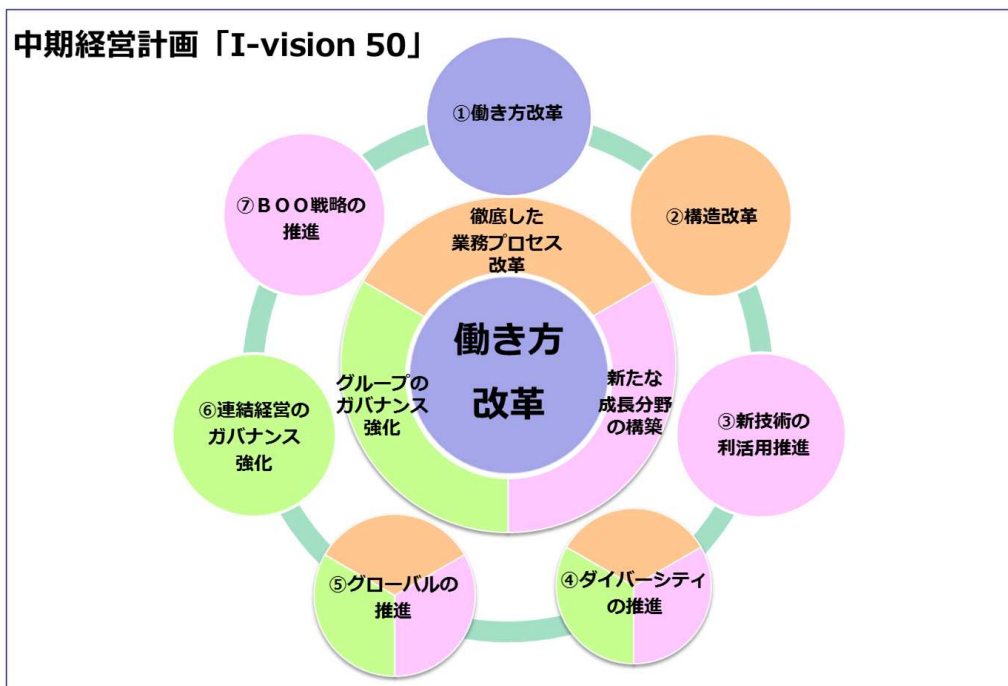
セキュリティ製品販売の売上増に加え、コンサルティングの売上が増加したため、売上高は11億18百万円（同27.8%増）となりました。

（注）：プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

#### 《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』（平成29年3月期～平成31年3月期）のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方は変わりませんが、現在の事業環境にあわせ、平成31年3月期の目標を売上高263億円、営業利益14.8億円に設定し、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革（BPR）」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。①働き方改革、②構造改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化、⑦BOO戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。

また、平成30年1月より、医療系運用やITILコンサルなどシステム運用関連業務を主力とする株式会社フェスを、新たに当社グループに迎え入れました。このたびの子会社化により、両社の主力事業であるシステム運営管理事業の規模拡大や、効率的な運営体制の構築などに大きく寄与することが期待されます。フェスとの相乗効果により、主力事業のいっそうの充実を図ります。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりであります。

注：下記の〔〕内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

#### ① 働き方改革

IT技術者の需要の高まりにともない、業界全体で技術者不足が深刻化しています。そのような状況のなか、優秀な人財（注）を確保するためには、労働環境の改善が不可欠です。労働環境の改善、および生産性向上のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・スーパーフレックスタイム制度の導入〔①〕
- ・有給休暇取得率目標対比 108%達成（年間目標有給休暇取得率：70%）〔①〕

（注）：当社は、社員が会社の重要な財産の1つであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

#### ② 構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・決定・決裁権限基準の見直し〔②〕
- ・全社公募での業務改革・改善活動の実施〔①, ②〕
- ・時間外労働削減（前年比12.8%減）〔①, ②〕

#### ③ 新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon（セキオン）OTM」販売開始〔③, ⑤〕
- ・「Seceon OTM」、Interop Tokyo 2017の「Best of Show Award」ファイナリスト（AI部門）選出〔③, ⑤〕
- ・Seceon Inc.に対する連携および開発力強化、事業拡大を目的とした投資の実施〔③, ⑤〕
- ・スマートグラスを活用したSaaS型遠隔作業サービスの販売開始〔③〕
- ・産業用制御システム向けセキュリティ製品を提供するCyber X社とパートナー契約を締結〔③, ⑤〕
- ・RPA、AIを利用したサービスモデル企画委員会の設置〔③〕

④ ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくために、通年採用を導入するなど、優秀な人財を確保しやすい環境をつくり、人財育成をすすめ、人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 12.1%〔④〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 9.2%〔④,⑤〕

⑤ グローバルの推進

日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、8つの海外拠点(下図、グローバル展開参照)を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・アジア・オセアニア統括本部の創設〔⑤,⑥〕
- ・オランダOGD ict-diensten(注1)との覚書締結〔⑤〕
- ・オランダIndica Holding B.V.(注2)との協業契約締結〔⑤〕

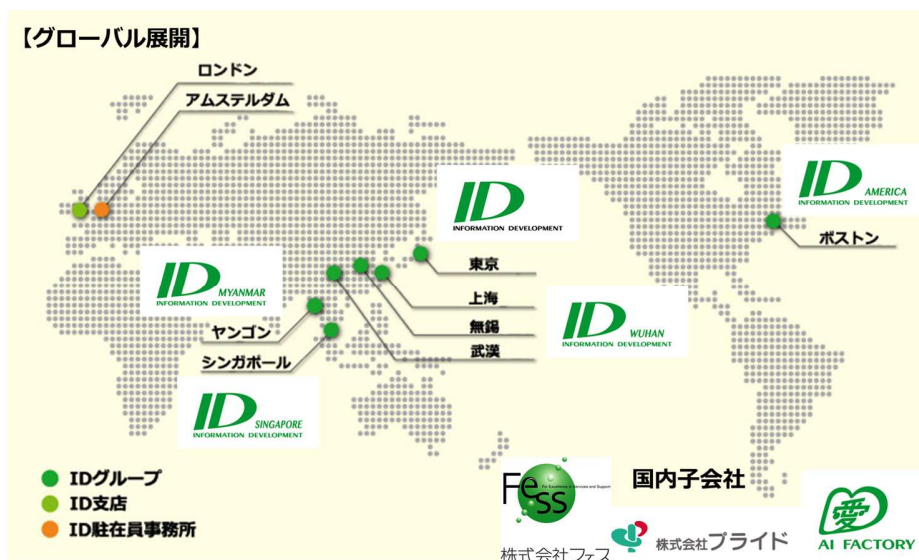
(注1) : OGD ict-dienstenは、オランダのITサービスインテグレーターであり、政府機関や医療機関、中小から大手企業まで幅広い顧客層へサービスを提供しています。

(注2) : Indica Holding B.V.は、オランダのソフトウェア開発会社であり、EU一般データ保護規則(GDPR)への対応ソリューションなどを提供しています。

⑥ 連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間(下図、グローバル展開参照)との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・株式会社テラコーポレーションの吸収合併〔⑥〕
- ・株式会社フェスの子会社化〔⑥〕



⑦ B O O戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。

B O O戦略とは、ひとつのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループのさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

・次期の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復傾向にあります。世界経済も全体としては緩やかに回復しているものの、米国の今後の政策動向や、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き懸念、ヨーロッパの政治情勢の不確実性など、不透明な状況で推移いたしました。このような経済状況のもと、当社グループの事業

領域である情報サービス産業の事業環境は改善がみられます。こうした状況ならびに持株会社制への移行をふまえ、平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は263億円(同13.3%増)、営業利益は14億80百万円(同17.9%増)、経常利益は15億円(同17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億80百万円(同25.3%増)を計画しております。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権の増加10億36百万円、現金及び預金の増加6億54百万円、有形固定資産の減少1億41百万円及びのれんの増加16億15百万円などにより、前連結会計年度末の105億52百万円から33億64百万円増加し139億17百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加18億95百万円及び賞与引当金の増加3億14百万円などにより、前連結会計年度末の32億30百万円から30億68百万円増加し62億99百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益6億22百万円、配当金の支払いによる減少4億20百万円及びその他有価証券評価差額金の増加93百万円などにより、前連結会計年度末の73億21百万円から2億95百万円増加し76億17百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	12億37百万円	(前年同期比	+51百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21億29百万円	(前年同期比	△19億91百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	14億64百万円	(前年同期比	+22億66百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	29億44百万円	(前年同期比	+5億53百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億12百万円、賞与引当金の増加額2億56百万円及び売上債権の増加額5億37百万円を主体に12億37百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出19億83百万円、投資有価証券の取得による支出96百万円を主体に△21億29百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額19億円、配当金の支払額4億20百万円を主体に14億64百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加し、29億44百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	61.1	65.3	62.7	69.0	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	70.3	61.2	122.5	122.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△58.5	1.8	5.0	0.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△1.9	72.9	20.0	229.5	159.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益分配を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、平成29年10月31日に公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、普通配当を37円から3円増配し、40円といたします。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズが高く、高付加価値なITソリューションを提供できる技術者の育成、AIやIoTなど新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、また中国のみならずシンガポール、ミャンマー、米国、ヨーロッパも含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の年間配当(全て期末配当)を予定しております。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,491,228	3,145,324
受取手形及び売掛金	3,874,257	4,911,145
仕掛品	48,987	51,743
繰延税金資産	264,433	383,498
その他	222,680	235,990
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	6,901,521	8,727,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,491,077	1,437,291
減価償却累計額	△586,575	△641,563
建物及び構築物(純額)	904,502	795,727
車両運搬具	15,553	15,553
減価償却累計額	△13,507	△14,339
車両運搬具(純額)	2,045	1,214
機械及び装置	15,957	15,957
減価償却累計額	△7,508	△9,960
機械及び装置(純額)	8,448	5,996
工具、器具及び備品	463,452	502,286
減価償却累計額	△279,822	△348,280
工具、器具及び備品(純額)	183,629	154,006
土地	834,180	834,180
有形固定資産合計	1,932,805	1,791,124
無形固定資産		
のれん	57,816	1,673,712
ソフトウェア	93,870	90,443
その他	760	749
無形固定資産合計	152,447	1,764,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,795	1,154,677
繰延税金資産	18,151	17,998
差入保証金	226,783	261,052
その他	265,380	207,142
貸倒引当金	△63,600	△7,500
投資その他の資産合計	1,565,511	1,633,371
固定資産合計	3,650,765	5,189,402
資産合計	10,552,287	13,917,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	722,429	956,721
短期借入金	380,000	2,280,000
未払法人税等	352,877	497,043
賞与引当金	615,998	930,104
役員賞与引当金	15,165	20,847
受注損失引当金	31,625	—
その他	771,915	1,239,280
流動負債合計	2,890,012	5,923,997
固定負債		
繰延税金負債	149,009	168,081
退職給付に係る負債	47,458	46,117
役員退職慰労引当金	4,780	7,985
その他	139,721	153,605
固定負債合計	340,969	375,790
負債合計	3,230,981	6,299,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,829	568,970
利益剰余金	6,173,153	6,374,935
自己株式	△533,302	△502,870
株主資本合計	6,801,025	7,033,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,560	451,852
為替換算調整勘定	121,757	103,481
退職給付に係る調整累計額	—	△1,892
その他の包括利益累計額合計	480,317	553,441
新株予約権	13,953	11,993
非支配株主持分	26,009	18,435
純資産合計	7,321,305	7,617,250
負債純資産合計	10,552,287	13,917,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,554,874	23,207,461
売上原価	17,569,640	18,758,647
売上総利益	3,985,233	4,448,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,675	156,978
給料手当及び賞与	1,160,704	1,279,185
賞与引当金繰入額	84,435	120,914
役員賞与引当金繰入額	15,165	20,847
退職給付費用	40,605	85,282
役員退職慰労引当金繰入額	2,266	3,205
法定福利及び厚生費	257,507	289,485
地代家賃	132,454	168,240
減価償却費	145,071	130,052
のれん償却額	67,083	74,943
その他	825,448	864,740
販売費及び一般管理費合計	2,879,417	3,193,874
営業利益	1,105,815	1,254,939
営業外収益		
受取利息	3,252	3,948
受取配当金	14,250	19,811
受取保険金及び配当金	7,980	5,514
助成金収入	17,732	14,483
その他	9,501	6,833
営業外収益合計	52,717	50,591
営業外費用		
支払利息	5,215	7,783
コミットメントライン手数料	17,690	18,039
為替差損	1,568	4,731
その他	812	219
営業外費用合計	25,287	30,774
経常利益	1,133,245	1,274,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	—	6,948
新株予約権戻入益	288	403
退職給付制度終了益	207,390	—
段階取得に係る差益	5,159	—
特別利益合計	212,845	7,357
特別損失		
固定資産売却損	25	218
固定資産除却損	416	2,972
投資有価証券売却損	178	—
投資有価証券評価損	—	142,039
減損損失	147,772	16,558
貸倒引当金繰入額	54,590	—
貸倒損失	9,661	—
その他	—	7,645
特別損失合計	212,643	169,434
税金等調整前当期純利益	1,133,447	1,112,680
法人税、住民税及び事業税	421,517	583,589
法人税等調整額	52,749	△104,953
法人税等合計	474,266	478,635
当期純利益	659,181	634,044
非支配株主に帰属する当期純利益	4,840	11,385
親会社株主に帰属する当期純利益	654,340	622,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	659,181	634,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,160	92,789
為替換算調整勘定	△28,548	△18,275
退職給付に係る調整額	277,597	△1,892
その他の包括利益合計	398,209	72,620
包括利益	1,057,391	706,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,052,259	695,783
非支配株主に係る包括利益	5,131	10,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	569,688	5,789,599	△562,633	6,388,999
当期変動額					
剰余金の配当			△264,896		△264,896
親会社株主に帰属する当期純利益			654,340		654,340
自己株式の取得				△2,671	△2,671
自己株式の処分		△858		32,002	31,143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△5,891		△5,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△858	383,553	29,330	412,025
当期末残高	592,344	568,829	6,173,153	△533,302	6,801,025

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	209,691	150,305	△277,597	82,398	16,144	21,547	6,509,090
当期変動額							
剰余金の配当							△264,896
親会社株主に帰属する当期純利益							654,340
自己株式の取得							△2,671
自己株式の処分							31,143
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,868	△28,548	277,597	397,918	△2,191	4,461	400,189
当期変動額合計	148,868	△28,548	277,597	397,918	△2,191	4,461	812,214
当期末残高	358,560	121,757	—	480,317	13,953	26,009	7,321,305

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	568,829	6,173,153	△533,302	6,801,025
当期変動額					
剰余金の配当			△420,877		△420,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,659		622,659
自己株式の取得				△1,093	△1,093
自己株式の処分		△754		31,525	30,770
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		895			895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	140	201,782	30,432	232,355
当期末残高	592,344	568,970	6,374,935	△502,870	7,033,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	358,560	121,757	—	480,317	13,953	26,009	7,321,305
当期変動額							
剰余金の配当							△420,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							622,659
自己株式の取得							△1,093
自己株式の処分							30,770
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	93,292	△18,275	△1,892	73,123	△1,960	△7,573	63,589
当期変動額合計	93,292	△18,275	△1,892	73,123	△1,960	△7,573	295,945
当期末残高	451,852	103,481	△1,892	553,441	11,993	18,435	7,617,250



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,133,447	1,112,680
減価償却費	210,495	205,755
減損損失	147,772	16,558
のれん償却額	67,083	74,943
固定資産除却損	416	2,972
固定資産売却損益(△は益)	17	213
投資有価証券評価損益(△は益)	—	142,039
投資有価証券売却損益(△は益)	178	△6,948
貸倒損失	9,661	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△5,159	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,440	△55,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	54,574	256,436
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,060	5,682
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,007	△31,625
退職給付に係る資産・負債の増減額	△231,411	29,385
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,819	3,205
受取利息及び受取配当金	△17,503	△23,759
支払利息	5,215	7,783
為替差損益(△は益)	1,568	4,731
売上債権の増減額(△は増加)	28,126	△537,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,577	△97
仕入債務の増減額(△は減少)	59,892	343,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,943	144,769
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,562	△63,979
その他の流動負債の増減額(△は減少)	59,709	60,826
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△6,963	△20,049
その他の固定負債の増減額(△は減少)	15,219	894
その他	20,052	31,329
小計	1,543,749	1,704,156
利息及び配当金の受取額	17,938	24,216
利息の支払額	△5,166	△7,777
法人税等の支払額	△370,656	△482,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,865	1,237,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△53,135
定期預金の払戻による収入	31,055	—
有形固定資産の取得による支出	△132,856	△73,208
有形固定資産の売却による収入	104,708	49,792
無形固定資産の取得による支出	△25,640	△24,026
投資有価証券の取得による支出	△2,225	△96,068
投資有価証券の売却による収入	1,042	59,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92,011	△1,983,626
貸付けによる支出	△2,540	△2,152
貸付金の回収による収入	4,013	3,320
その他	△23,426	△9,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,883	△2,129,304

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△480,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△2,671	△1,093
自己株式の売却による収入	9,094	7,391
子会社の自己株式の取得による支出	—	△19,866
子会社の自己株式の処分による収入	—	3,311
配当金の支払額	△263,505	△420,288
非支配株主への配当金の支払額	△670	△1,005
その他	△4,207	△4,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,959	1,464,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,160	△19,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223,862	553,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,365	2,391,228
現金及び現金同等物の期末残高	2,391,228	2,944,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当社は、平成30年1月4日付で株式会社フェスの全株式を取得し、子会社化しました。そのため、第4四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成27年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E S O P)については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度213,260千円、当連結会計年度191,437千円、株式数は前連結会計年度453,219株、当連結会計年度394,869株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,070,485	8,609,188	20,679,673	875,200	21,554,874	—	21,554,874
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39,373	6,359	45,733	107,380	153,113	△153,113	—
計	12,109,858	8,615,547	20,725,406	982,581	21,707,988	△153,113	21,554,874
セグメント利益又は 損失(△)	1,823,555	1,216,633	3,040,189	△73,363	2,966,825	△1,861,009	1,105,815
セグメント資産	1,965,937	1,902,230	3,868,167	404,186	4,272,354	6,279,932	10,552,287
その他の項目							
減価償却費	9,134	22,418	31,553	21,285	52,838	157,656	210,495
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,036	27,001	29,038	72,451	101,490	68,290	169,780

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,589,583	8,499,229	22,088,812	1,118,648	23,207,461	—	23,207,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,578	8,714	47,293	99,264	146,557	△146,557	—
計	13,628,162	8,507,944	22,136,106	1,217,913	23,354,019	△146,557	23,207,461
セグメント利益又は 損失(△)	2,046,202	1,233,346	3,279,548	69,430	3,348,979	△2,094,039	1,254,939
セグメント資産	4,271,538	2,131,322	6,402,861	440,590	6,843,451	7,073,587	13,917,039
その他の項目							
減価償却費	10,185	29,069	39,255	18,731	57,986	142,063	200,050
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,319	28,291	32,611	4,087	36,699	42,794	79,494

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△82,131	△100,826
全社費用※	△1,778,878	△1,993,213
合計	△1,861,009	△2,094,039

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,279,932	7,073,587
合計	6,279,932	7,073,587

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,363,282	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,490,449	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,248,569	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,917,957	システム運営管理・ソフトウェア開発

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	147,772	147,772

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	16,558	—	16,558

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35,412	30,027	1,643	—	67,083
当期末残高	—	48,839	8,977	—	57,816

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	60,632	12,209	2,100	—	74,943
当期末残高	1,637,083	36,629	0	—	1,673,712

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	666.68円	689.74円
1株当たり当期純利益金額	60.13円	56.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.51円	56.19円

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末453,219株、当連結会計年度末394,869株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度482,576株、当連結会計年度426,994株であります。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	654,340千円	622,659千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	654,340千円	622,659千円
期中平均株式数	普通株式 10,881,240株	普通株式 10,953,961株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	114,835株	127,642株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(114,835株)	(127,642株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数を含めております。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,387,086	1,911,155
売掛金	3,800,886	4,223,861
仕掛品	43,126	43,378
貯蔵品	2,259	1,897
前渡金	28,823	90
前払費用	163,672	180,237
繰延税金資産	261,119	322,509
その他	14,780	13,229
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	5,701,689	6,696,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,238,907	1,239,873
減価償却累計額	△541,536	△591,539
建物(純額)	697,370	648,334
構築物	30,806	30,806
減価償却累計額	△18,941	△20,611
構築物(純額)	11,865	10,195
車両運搬具	15,324	15,324
減価償却累計額	△13,291	△14,110
車両運搬具(純額)	2,032	1,214
工具、器具及び備品	418,838	448,125
減価償却累計額	△250,110	△308,943
工具、器具及び備品(純額)	168,728	139,181
土地	834,180	834,180
有形固定資産合計	1,714,177	1,633,105
無形固定資産		
のれん	—	36,629
ソフトウェア	89,088	84,869
その他	752	741
無形固定資産合計	89,840	122,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,373	1,154,677
関係会社株式	1,512,916	3,334,673
出資金	100	100
長期貸付金	3,573	2,487
長期前払費用	1,381	28,795
差入保証金	215,538	211,262
施設利用会員権	38,469	38,469
投資損失引当金	—	△196,512
その他	164,098	135,081
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,039,950	4,701,534
固定資産合計	4,843,968	6,456,881
資産合計	10,545,658	13,153,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	750,948	899,381
短期借入金	380,000	2,280,000
リース債務	4,207	4,207
未払金	139,356	121,921
未払費用	309,199	432,265
未払法人税等	342,464	388,506
未払消費税等	187,030	317,350
前受金	46,066	810
預り金	55,826	56,891
賞与引当金	602,071	784,469
役員賞与引当金	15,165	16,347
受注損失引当金	31,625	—
その他	—	18,926
流動負債合計	2,863,961	5,321,077
固定負債		
リース債務	12,851	8,644
長期未払金	124,944	144,393
繰延税金負債	149,009	168,081
固定負債合計	286,805	321,120
負債合計	3,150,767	5,642,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	28,249	27,495
資本剰余金合計	571,543	570,788
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	1,526	1,011
繰越利益剰余金	2,139,503	2,132,030
利益剰余金合計	6,394,717	6,386,730
自己株式	△533,302	△502,870
株主資本合計	7,025,302	7,046,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,634	451,991
評価・換算差額等合計	355,634	451,991
新株予約権	13,953	11,993
純資産合計	7,394,890	7,510,978
負債純資産合計	10,545,658	13,153,176

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	20,288,128	20,901,930
商品売上高	490,168	628,689
その他の売上高	7,354	6,851
売上高合計	20,785,650	21,537,471
売上原価		
情報サービス売上原価	16,484,700	16,910,023
商品売上原価	440,079	570,654
売上原価合計	16,924,780	17,480,678
売上総利益	3,860,870	4,056,793
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,795	148,638
給料及び手当	949,114	1,040,152
賞与	76,924	87,567
賞与引当金繰入額	82,328	114,256
役員賞与引当金繰入額	15,165	16,347
退職給付費用	39,775	85,137
法定福利及び厚生費	231,611	258,537
交際費	66,826	71,374
教育研修費	44,656	63,858
地代家賃	104,463	126,134
業務委託費	157,987	200,733
減価償却費	136,921	122,886
のれん償却額	53,230	9,157
その他	592,451	587,795
販売費及び一般管理費合計	2,699,251	2,932,577
営業利益	1,161,618	1,124,216
営業外収益		
受取利息	483	222
有価証券利息	2,532	2,805
受取配当金	18,243	25,828
受取保険金及び配当金	7,545	5,131
為替差益	—	4,982
その他	9,013	6,988
営業外収益合計	37,818	45,959
営業外費用		
支払利息	5,215	7,783
コミットメントライン手数料	17,690	18,039
為替差損	5,073	—
その他	309	2
営業外費用合計	28,289	25,825
経常利益	1,171,148	1,144,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	5
新株予約権戻入益	288	403
退職給付制度終了益	214,482	—
特別利益合計	214,778	409
特別損失		
固定資産売却損	25	29
固定資産除却損	2	—
投資有価証券売却損	178	—
投資有価証券評価損	—	95,797
減損損失	147,772	—
子会社株式評価損	—	25,524
投資損失引当金繰入額	—	196,512
抱合せ株式消滅差損	—	25,283
特別損失合計	147,978	343,148
税引前当期純利益	1,237,947	801,611
法人税、住民税及び事業税	399,937	463,202
法人税等調整額	46,755	△74,480
法人税等合計	446,693	388,721
当期純利益	791,254	412,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	29,108	572,401	43,687	4,210,000	2,041	1,612,630	5,868,358
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△514	514	—
剰余金の配当								△264,896	△264,896
当期純利益								791,254	791,254
自己株式の取得									
自己株式の処分			△858	△858					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△858	△858	—	—	△514	526,872	526,358
当期末残高	592,344	543,293	28,249	571,543	43,687	4,210,000	1,526	2,139,503	6,394,717

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△562,633	6,470,472	208,542	208,542	16,144	6,695,159
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△264,896				△264,896
当期純利益		791,254				791,254
自己株式の取得	△2,671	△2,671				△2,671
自己株式の処分	32,002	31,143				31,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			147,091	147,091	△2,191	144,900
当期変動額合計	29,330	554,830	147,091	147,091	△2,191	699,731
当期末残高	△533,302	7,025,302	355,634	355,634	13,953	7,394,890

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	28,249	571,543	43,687	4,210,000	1,526	2,139,503	6,394,717
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△514	514	—
剰余金の配当								△420,877	△420,877
当期純利益								412,889	412,889
自己株式の取得									
自己株式の処分			△754	△754					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△754	△754	—	—	△514	△7,472	△7,987
当期末残高	592,344	543,293	27,495	570,788	43,687	4,210,000	1,011	2,132,030	6,386,730

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△533,302	7,025,302	355,634	355,634	13,953	7,394,890
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△420,877				△420,877
当期純利益		412,889				412,889
自己株式の取得	△1,093	△1,093				△1,093
自己株式の処分	31,525	30,770				30,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96,357	96,357	△1,960	94,397
当期変動額合計	30,432	21,690	96,357	96,357	△1,960	116,087
当期末残高	△502,870	7,046,992	451,991	451,991	11,993	7,510,978

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。